

I 京都市経済のあらまし

1 京都市の経済規模

(1) 市内総生産

平成24年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は名目で6兆1,985億円（対前年度比＋1.4%）、実質で6兆5,239億円（同＋1.9%）となっている。また、一人当たり市民所得は315万4千

円となり、総生産、一人当たり市民所得ともに3年連続で増加した。〔表I－1－1〕

他の政令指定都市と比較すると、市内総生産は7位、一人当たり市民所得は4位となっている。〔表I－1－2〕

表I－1－1 京都市の市内総生産、市民所得の推移

年 度	名 目		実質（連鎖方式、平成17年暦年連鎖価格）		市民所得 （百万円）	一人当たり 市民所得 （千円）
	市内総生産 （百万円）	対前年度比 （％）	市内総生産 （百万円）	対前年度比 （％）		
平成15年度	6,077,701	1.6	5,967,559	3.0	4,339,873	2,954
平成16年度	6,159,733	1.3	6,102,358	2.3	4,448,984	3,030
平成17年度	6,124,995	-0.6	6,118,413	0.3	4,436,713	3,008
平成18年度	6,094,780	-0.5	6,139,842	0.4	4,384,556	2,973
平成19年度	6,297,730	3.3	6,372,935	3.8	4,598,838	3,122
平成20年度	6,091,213	-3.3	6,195,765	-2.8	4,411,611	2,994
平成21年度	5,925,913	-2.7	6,068,785	-2.0	4,338,224	2,943
平成22年度	5,991,186	1.1	6,215,287	2.4	4,457,512	3,024
平成23年度	6,112,865	2.0	6,402,918	3.0	4,548,552	3,087
平成24年度	6,198,548	1.4	6,523,907	1.9	4,643,933	3,154

資料：京都市総合企画局「平成24年度京都市の市民経済計算」

表I－1－2 政令市の市内総生産、市民所得の比較

順位		市内総生産 （百万円）	対前年度比 （％）	前年度 順位	市民所得 （百万円）	一人当たり 市民所得 （千円）	今年度 順位	前年度 順位
1	大阪市	18,446,504	-1.4	1	8,108,890	3,029	7	6
2	横浜市	12,504,951	-1.3	2	10,931,217	2,957	9	9
3	名古屋市	11,847,134	-1.2	3	7,460,557	3,291	3	3
4	福岡市	6,959,505	1.6	4	4,975,209	3,334	2	2
5	札幌市	6,421,761	0.3	5	5,126,692	2,658	14	14
6	神戸市	6,240,785	0.1	6	4,636,687	3,007	8	10
7	京都市	6,198,548	1.4	7	4,643,933	3,154	4	4
8	川崎市	5,080,431	-0.9	8	4,234,874	2,943	10	8
9	広島市	4,874,634	0.4	9	3,664,695	3,102	6	5
10	仙台市	4,773,992	9.4	10	3,798,450	3,580	1	1
11	さいたま市	4,077,379	1.5	11	3,892,739	3,151	5	7
12	千葉市	3,437,578	0.9	12	2,668,011	2,769	12	11
13	北九州市	3,257,651	-3.5	13	2,497,688	2,570	15	15
14	新潟市	3,076,056	0.6	14	2,273,912	2,803	11	12
15	岡山市	2,688,899	0.9	15	1,949,312	2,735	13	13

資料：各都市「平成24年度市民経済計算」、
内閣府「県民経済計算（平成13年度－平成24年度）（93SNA、平成17年基準計数）」
※公表されている政令指定都市分を掲載

◆産業別の市内総生産

市内総生産の産業構成比をみると、サービス業が21.1%（1兆3,048億円）と最も多く、製造業が19.8%（1兆2,245億円）、不動産業が16.5%（1兆251億円）、卸売・小売業が12.8%（7,915億円）と続く。

国内総生産の産業構成比と比較すると、サービス業や不動産業の構成比が高くなっている。〔表Ⅰ－1－3、図Ⅰ－1－1、表Ⅰ－1－5、表Ⅰ－1－6〕

また、製造業の総生産額を他の政令市と比較すると、京都市は大阪市、横浜市に次いで3位に位置している。〔表Ⅰ－1－4〕

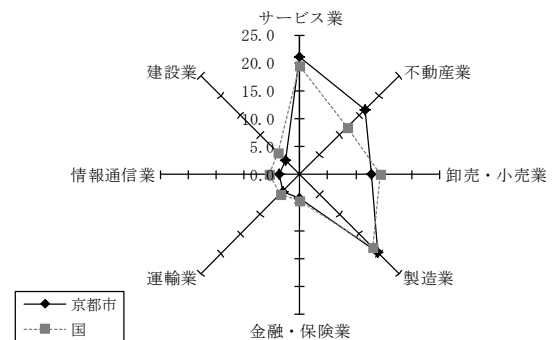
表Ⅰ－1－3 市(国)内総生産の構成比

（単位：％）

項 目		京都市	国
産 業	農林水産業	0.2	1.2
	鉱業	0.0	0.1
	製造業	19.8	18.5
	建設業	3.5	5.6
	電気・ガス・水道業	1.4	1.7
	卸売・小売業	12.8	14.3
	金融・保険業	4.3	4.6
	不動産業	16.5	11.9
	運輸業	4.2	5.0
	情報通信業	3.7	5.5
	サービス業	21.1	19.6
	政府サービス生産者	8.5	9.2
	対家計民間非営利サービス生産者	3.2	2.4
輸入品に課される税・関税		1.5	1.2
（控除）総資本形成に係る消費税		0.5	0.6
市（国）内総生産		100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成24年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成25年度国民経済計算確報」（平成24暦年値）

図Ⅰ－1－1 市(国)内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成24年度京都市の市民経済計算」
内閣府「平成25年度国民経済計算確報」（平成24暦年値）

表Ⅰ－1－4 政令市の経済活動別市内総生産額

（単位：百万円）

項 目		京都市	札幌市	仙台市	新潟市	千葉市	さいたま市	川崎市	横浜市	名古屋市	大阪市	神戸市	岡山市	広島市	北九州市	福岡市
産 業	農林水産業	9,432	5,888	4,672	39,027	7,579	5,040	3,485	12,007	4,661	2,556	9,532	15,801	7,527	8,806	7,733
	鉱業	145	1,852	206	9,841	24	0	149	0	X	363	57	1,237	378	7,579	1,815
	製造業	1,224,512	204,909	241,966	343,762	334,250	307,668	1,072,984	1,360,550	925,304	1,776,242	1,138,057	366,272	644,601	619,440	214,157
	建設業	217,251	438,278	538,951	198,910	166,416	203,167	248,918	549,028	X	542,738	201,869	127,103	178,958	175,550	260,830
	電気・ガス・水道業	84,781	88,676	53,454	54,848	175,753	58,471	152,803	302,336	162,413	254,082	81,046	49,576	122,611	105,269	136,841
	卸売・小売業	791,481	1,075,860	752,996	457,059	479,708	620,406	502,614	1,556,973	3,060,878	4,707,976	823,107	430,938	1,051,809	359,966	1,893,827
	金融・保険業	265,030	300,508	199,937	115,850	212,914	256,869	132,480	477,445	608,660	875,494	234,273	131,658	210,383	126,876	310,927
	不動産業	1,025,084	968,986	607,900	453,345	512,308	745,929	1,051,994	2,387,255	1,327,612	1,806,535	966,175	365,668	586,728	274,830	765,431
	運輸業	261,389	379,653	243,691	159,416	183,524	164,753	347,718	816,240	801,688	851,847	460,653	133,549	217,362	267,345	449,706
	情報通信業	230,929	432,087	290,056	145,865	160,343	181,180	382,315	879,283	1,107,112	2,099,655	343,861	118,376	300,976	150,931	594,557
	サービス業	1,304,827	1,730,549	1,171,760	645,211	765,259	905,315	781,670	2,868,106	2,454,653	4,139,587	1,287,369	597,571	1,055,809	807,283	1,604,765
	政府サービス生産者	525,886	550,062	513,335	356,590	334,352	529,033	275,087	919,817	586,300	964,437	486,257	267,189	371,994	244,163	496,726
	対家計民間非営利サービス生産者	200,882	188,865	144,985	74,539	83,484	68,450	91,099	285,875	242,803	278,054	162,918	64,507	122,389	88,129	170,931
輸入品に課される税・関税		90,966	76,523	44,558	36,952	40,583	48,953	61,015	153,704	115,554	221,390	74,950	32,295	32,737	39,036	83,577
（控除）総資本形成に係る消費税		34,047	20,935	34,476	15,159	18,920	17,855	23,900	63,668	72,493	74,452	29,339	12,841	29,628	17,553	32,318
市内総生産		6,198,548	6,421,761	4,773,992	3,076,056	3,437,578	4,077,379	5,080,431	12,504,951	11,847,134	18,446,504	6,240,785	2,688,899	4,874,634	3,257,651	6,959,505

資料：各都市「平成24年度市民経済計算」
※公表されている政令指定都市分を掲載

表Ⅰ－１－５ 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円，％)

経済活動の種類	平成13年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
産 業	5,207,356 (87.5/100.0)	5,516,415 (87.6/105.9)	5,312,925 (87.2/102.0)	5,176,209 (87.3/99.4)	5,234,745 (87.4/100.5)	5,329,080 (87.2/102.3)	5,414,861 (87.4/104.0)
農林水産業	7,155 (0.1/100.0)	9,283 (0.1/129.7)	9,394 (0.2/131.3)	9,206 (0.2/128.7)	9,091 (0.2/127.1)	9,206 (0.2/128.7)	9,432 (0.2/131.8)
農業	6,904 (0.1/100.0)	8,781 (0.1/127.2)	8,726 (0.1/126.4)	8,581 (0.1/124.3)	8,663 (0.1/125.5)	8,761 (0.1/126.9)	9,019 (0.1/130.6)
林業	166 (0.0/100.0)	490 (0.0/295.2)	651 (0.0/392.2)	612 (0.0/368.7)	419 (0.0/252.4)	436 (0.0/262.7)	406 (0.0/244.6)
鉱業	925 (0.0/100.0)	569 (0.0/61.5)	494 (0.0/53.4)	504 (0.0/54.5)	353 (0.0/38.2)	274 (0.0/29.6)	145 (0.0/15.7)
製造業	939,091 (15.8/100.0)	1,244,151 (19.8/132.5)	1,170,819 (19.2/124.7)	1,065,102 (18.0/113.4)	1,062,547 (17.7/113.1)	1,142,367 (18.7/121.6)	1,224,512 (19.8/130.4)
建設業	277,721 (4.7/100.0)	241,839 (3.8/87.1)	212,599 (3.5/76.6)	190,887 (3.2/68.7)	212,951 (3.6/76.7)	215,309 (3.5/77.5)	217,251 (3.5/78.2)
電気・ガス・水道業	135,297 (2.3/100.0)	104,196 (1.7/77.0)	99,479 (1.6/73.5)	108,698 (1.8/80.3)	112,678 (1.9/83.3)	88,647 (1.5/65.5)	84,781 (1.4/62.7)
卸売・小売業	944,390 (15.9/100.0)	823,803 (13.1/87.2)	761,949 (12.5/80.7)	730,277 (12.3/77.3)	754,425 (12.6/79.9)	795,368 (13.0/84.2)	791,481 (12.8/83.8)
金融・保険業	342,057 (5.7/100.0)	385,886 (6.1/112.8)	311,754 (5.1/91.1)	309,810 (5.2/90.6)	296,518 (4.9/86.7)	277,107 (4.5/81.0)	265,030 (4.3/77.5)
不動産業	891,043 (15.0/100.0)	954,802 (15.2/107.2)	973,150 (16.0/109.2)	992,297 (16.7/111.4)	1,000,100 (16.7/112.2)	1,019,580 (16.7/114.4)	1,025,084 (16.5/115.0)
運輸・通信業	401,371 (6.7/100.0)	503,092 (8.0/125.3)	489,807 (8.0/122.0)	474,302 (8.0/118.2)	481,535 (8.0/120.0)	474,574 (7.8/118.2)	492,318 (7.9/122.7)
サービス業	1,268,306 (21.3/100.0)	1,248,794 (19.8/98.5)	1,283,480 (21.1/101.2)	1,295,126 (21.9/102.1)	1,304,547 (21.8/102.9)	1,306,648 (21.4/103.0)	1,304,827 (21.1/102.9)
その他 注)	742,486 (12.5/100.0)	781,315 (12.4/105.2)	778,288 (12.8/104.8)	749,704 (12.7/101.0)	756,441 (12.6/101.9)	783,785 (12.8/105.6)	783,687 (12.6/105.5)
市 内 総 生 産	5,949,842 (100.0/100.0)	6,297,730 (100.0/105.8)	6,091,213 (100.0/102.4)	5,925,913 (100.0/99.6)	5,991,186 (100.0/100.7)	6,112,865 (100.0/102.7)	6,198,548 (100.0/104.2)

資料：京都市総合企画局「平成24年度京都市の市民経済計算」

注：「その他」は、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入税の合計から、

総資本形成に係る消費税を控除した数値

※平成17年度以降は、平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため、単純比較はできない。

※上段は実数。下段の（）内は、前の数字が市内総生産に占める構成比、

後の数字が平成13年度を100としたときの指数

表 I -1-6 経済活動別国内総生産の推移

(単位：10億円，％)

経済活動の種類	平成13暦年	平成19暦年	平成20暦年	平成21暦年	平成22暦年	平成23暦年	平成24暦年
産 業	445,165 (88.1/100.0)	453,695 (88.4/101.9)	440,946 (88.0/99.1)	412,615 (87.6/92.7)	424,842 (88.1/95.4)	414,224 (87.9/93.0)	418,052 (88.0/93.9)
農林水産業	7,280 (1.4/100.0)	5,854 (1.1/80.4)	5,700 (1.1/78.3)	5,440 (1.2/74.7)	5,656 (1.2/77.7)	5,426 (1.2/74.5)	5,740 (1.2/78.8)
農業	6,144 (1.2/100.0)	4,834 (0.9/78.7)	4,743 (0.9/77.2)	4,522 (1.0/73.6)	4,769 (1.0/77.6)	4,544 (1.0/74.0)	4,871 (1.0/79.3)
林業	149 (0.0/100.0)	171 (0.0/114.9)	167 (0.0/112.7)	147 (0.0/98.8)	152 (0.0/102.3)	156 (0.0/105.0)	142 (0.0/95.7)
鉱業	579 (0.1/100.0)	392 (0.1/67.7)	353 (0.1/60.9)	283 (0.1/48.9)	301 (0.1/52.0)	304 (0.1/52.4)	290 (0.1/50.0)
製造業	99,488 (19.7/100.0)	103,565 (20.2/104.1)	98,666 (19.7/99.2)	83,351 (17.7/83.8)	94,333 (19.6/94.8)	87,284 (18.5/87.7)	87,948 (18.5/88.4)
建設業	34,005 (6.7/100.0)	29,385 (5.7/86.4)	28,091 (5.6/82.6)	26,948 (5.7/79.2)	26,198 (5.4/77.0)	26,461 (5.6/77.8)	26,797 (5.6/78.8)
電気・ガス・水道業	13,594 (2.7/100.0)	10,423 (2.0/76.7)	9,661 (1.9/71.1)	11,132 (2.4/81.9)	11,008 (2.3/81.0)	8,551 (1.8/62.9)	8,005 (1.7/58.9)
卸売・小売業	69,593 (13.8/100.0)	69,871 (13.6/100.4)	70,111 (14.0/100.7)	64,136 (13.6/92.2)	65,981 (13.7/94.8)	67,131 (14.2/96.5)	67,964 (14.3/97.7)
金融・保険業	28,275 (5.6/100.0)	30,808 (6.0/109.0)	25,082 (5.0/88.7)	23,742 (5.0/84.0)	23,766 (4.9/84.1)	22,430 (4.8/79.3)	21,865 (4.6/77.3)
不動産業	53,964 (10.7/100.0)	55,721 (10.9/103.3)	56,013 (11.2/103.8)	56,879 (12.1/105.4)	56,890 (11.8/105.4)	56,726 (12.0/105.1)	56,505 (11.9/104.7)
運輸・通信業	49,785 (9.8/100.0)	53,663 (10.5/107.8)	52,689 (10.5/105.8)	49,163 (10.4/98.7)	49,444 (10.2/99.3)	48,729 (10.3/97.9)	49,685 (10.5/99.8)
サービス業	88,603 (17.5/100.0)	94,012 (18.3/106.1)	94,580 (18.9/106.7)	91,541 (19.4/103.3)	91,266 (18.9/103.0)	91,183 (19.3/102.9)	93,254 (19.6/105.2)
その他 注)	56,142 (11.1/100.0)	58,122 (11.3/103.5)	58,299 (11.6/103.8)	56,680 (12.0/101.0)	56,187 (11.6/100.1)	57,681 (12.2/102.7)	57,679 (12.1/102.7)
国 内 総 生 産	505,543 (100.0/100.0)	512,975 (100.0/101.5)	501,209 (100.0/99.1)	471,139 (100.0/93.2)	482,384 (100.0/95.4)	471,311 (100.0/93.2)	475,110 (100.0/94.0)

資料：内閣府「平成25年度国民経済計算確報」

注：「その他」は，政府サービス生産者，対家計民間非営利サービス生産者，輸入税の合計から，

総資本形成に係る消費税を控除した数値

※平成17年度以降は，平成16年度以前とは異なる産業分類で推計しているため，単純比較はできない。

※上段は実数。下段の（）内は，前の数字が国内総生産に占める構成比，

後の数字が平成13年度を100としたときの指数

(2) 事業所数及び従業者数

平成26年経済センサス基礎調査によると、平成26年7月1日現在の京都市の事業所数は74,419所(対前回調査比1.4%)、従業者数は746,742人(同2.7%)である。〔表Ⅰ－1－7〕

産業大分類別にみると、事業所数は、卸売・小売業が19,804所(構成比26.6%)と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が10,963所(同14.7%)、製造業が8,252事業所(同11.1%)と多い。

従業者数は、卸売・小売業が169,548人(構成比

22.7%)と最も多く、次いで医療・福祉が98,538人(同13.2%)、宿泊業、飲食サービス業が96,348人(同12.9%)と多い。これら上位3業種で全体の48.8%とほぼ半分を占めている。〔表Ⅰ－1－8〕

従業者規模別の事業所数をみると、大規模事業所(従業者300人以上(表Ⅰ－1－9注2))の事業所は全体の0.8%で、それ以外の中小事業所が99.2%を占め、特に従業者数が少ない小規模事業所(従業者19人以下(表Ⅰ－1－9注1))は、全産業計で68.3%、製造業では90.1%にものぼる。〔表Ⅰ－1－9〕

表Ⅰ－1－7 京都市の事業所数、従業者数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数		従業者数	
		対前回調査比		対前回調査比
平成8年	95,385	-5.7	755,311	-1.1
平成13年	85,347	-10.5	691,935	-8.4
平成18年	77,108	-9.7	689,074	-0.4
平成21年	80,349	—	764,867	—
平成24年	73,391	-8.7	726,835	-5.0
平成26年	74,419	1.4	746,742	2.7

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査」「平成21年経済センサス基礎調査」「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

注1：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査手法が異なるため、平成18年以前と平成21年以降の値は比較できない。

注2：事業所数・従業者数は民営事業所による。

表Ⅰ－1－8 京都市の産業大分類別の事業所数、従業者数

(単位：所、人、%)

	事業所数				従業者数			
	平成26年		平成24年		平成26年		平成24年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
第1次産業	75	0.1	63	0.1	1,071	0.1	593	0.1
第2次産業	12,727	17.1	13,105	17.9	124,559	16.7	126,875	17.5
鉱業	2	0.0	2	0.0	6	0.0	7	0.0
建設業	4,473	6.0	4,581	6.2	29,619	4.0	31,940	4.4
製造業	8,252	11.1	8,522	11.6	94,934	12.7	94,928	13.1
第3次産業	61,617	82.8	60,223	82.1	621,112	83.2	599,367	82.5
電気・ガス・熱供給・水道業	24	0.0	21	0.0	1,787	0.2	1,837	0.3
情報通信業	795	1.1	837	1.1	12,656	1.7	14,168	1.9
運輸業、郵便業	1,222	1.6	1,295	1.8	34,374	4.6	34,920	4.8
卸売業、小売業	19,804	26.6	19,981	27.2	169,548	22.7	170,466	23.5
金融業、保険業	1,017	1.4	1,001	1.4	21,021	2.8	19,893	2.7
不動産業、物品賃貸業	6,168	8.3	6,041	8.2	23,949	3.2	24,071	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	3,147	4.2	2,977	4.1	20,719	2.8	21,134	2.9
宿泊業、飲食サービス業	10,963	14.7	10,749	14.6	96,348	12.9	96,611	13.3
生活関連サービス業、娯楽業	5,545	7.5	5,457	7.4	29,586	4.0	31,950	4.4
教育、学習支援業	2,177	2.9	2,023	2.8	49,056	6.6	44,032	6.1
医療、福祉	5,301	7.1	4,518	6.2	98,538	13.2	82,049	11.3
複合サービス事業	286	0.4	295	0.4	3,324	0.4	2,327	0.3
サービス業(他に分類されないもの)	5,168	6.9	5,028	6.9	60,206	8.1	55,909	7.7
総数	74,419	100.0	73,391	100.0	746,742	100.0	726,835	100.0

資料：総務省統計局「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」

表 I-1-9 京都市の従業者規模別事業所数

(単位：所，％)

	事業所数			構成比	
		小規模事業所	大規模事業所	小規模事業所	大規模事業所
全産業計(公務を除く)	74,419	50,833	574	68.3%	0.8%
農林漁業	75	67	1	89.3%	1.3%
鉱業、採石業、砂利採取業	2	2	-	100.0%	0.0%
建設業	4,473	4,208	-	94.1%	0.0%
製造業	8,252	7,435	26	90.1%	0.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	24	15	3	62.5%	12.5%
情報通信業	795	655	3	82.4%	0.4%
運輸業、郵便業	1,222	866	16	70.9%	1.3%
卸売業、小売業	19,804	11,759	127	59.4%	0.6%
金融業、保険業	1,017	707	6	69.5%	0.6%
不動産業、物品賃貸業	6,168	5,996	1	97.2%	0.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3,147	2,161	27	68.7%	0.9%
宿泊業、飲食サービス業	10,963	6,209	45	56.6%	0.4%
生活関連サービス業、娯楽業	5,545	4,205	18	75.8%	0.3%
教育、学習支援業	2,177	1,150	58	52.8%	2.7%
医療、福祉	5,301	1,921	141	36.2%	2.7%
複合サービス事業	286	70	7	24.5%	2.4%
サービス業(他に分類されないもの)	5,168	3,407	95	65.9%	1.8%

資料：総務省統計局「平成26年経済センサス基礎調査（事業所に関する集計）」

注1：小規模事業所は従業者数19人以下（ただし、卸売業、小売業、サービス業は4人以下）の事業所

注2：大規模事業所は従業者数300人以上（ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業は50人以上）の事業所

◆開業率・廃業率

京都市の全産業の開業率・廃業率をみると、廃業率は、昭和61年～平成3年以降開業率を上回っており、上昇傾向にある。〔表 I-1-10〕

率が開業率を大きく上回っていたが、平成24～26年は、開業率の上昇によりその差が縮小した。廃業

表 I-1-10 京都市の開業率・廃業率の推移

(単位：％)

		昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年	平成18 ～21年	平成21 ～24年	平成24 ～26年
全産業	開業率	3.2	2.3	2.5	2.9	2.6	1.8	6.4
	廃業率	3.8	3.4	4.6	4.9	6.5	6.2	7.0

資料：総務省統計局「事業所・企業統計調査結果」「平成21年経済センサス基礎調査」

「平成24年経済センサス活動調査」「平成26年経済センサス基礎調査」から再編加工

注：事業所・企業統計調査と経済センサスは調査方法、新設事業所の定義が異なるため、

平成18～26年の数値はそれ以前と単純に比較できない。

なお、平成18～21年は、事業所・企業統計調査から経済センサスへの移行期であり、平成18年の事業所・企業統計調査の数値を経済センサスの調査方法、新設事業所の定義で再計算してから算出している。